Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

2022年12月

投資家の皆様へ

アムンディ・ジャパン株式会社

「アムンディ・ロシア東欧株ファンド」
継続募集停止について

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素より格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

弊社が運用しております投資信託「アムンディ・ロシア東欧株ファンド」（以下、当ファンド）につきまして、次回2023年1月21日からの申込期間の更新を行わず、2023年1月20日をもって継続募集を停止いたしますのでお知らせいたします。

当ファンドは、主要投資対象とするファンドの売買が停止されていることから、2022年2月28日以降設定・解約の申込受付を停止しており、現時点で状況が改善する見込みは立っておりません。こうした状況を鑑み、予定していた申込期間の更新を行わず、継続募集を停止することといたしました。

これに伴い、2023年1月21日に予定しておりました目論見書の定時改訂も行わないこととなります。

なお、継続募集の再開につきましては、ロシア株式の非居住者による取引が再開されるなど状況が改善し、主要投資対象とするファンドの売買が可能となった場合に検討することとなります。

このお知らせに関して、投資家の皆様にお手続きしていただくことはございません。
皆様にはご不便をおかけいたしますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

＜本件のお問合せ先＞

アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン　050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス　：　https://www.amundi.co.jp

（2595975）

Amundi ASSET MANAGEMENT アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・ロシア東欧株ファンド

追加型投信／海外／株式

販売用資料
月次レポート

基準日:2024年2月29日

基準価額の推移



※基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	15.51%	15.26%	25.68%	60.89%	-33.06%	12.03%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンド概況

基準価額	7,673 円	設定日	2005年3月31日
純資産総額	23.9億円	決算日	原則として、年1回、10月20日

組入比率	
投資信託証券	97.90%
オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ	96.23%
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	1.67%

※組入比率は、アムンディ・ロシア東欧株ファンドの純資産総額に対する評価額比です。

■ファンドが主に投資する投資信託証券の概要

・ファンド名：
オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ

・形態：
ルクセンブルク籍投資法人（ユーロ建て）

・運用方針および主要投資対象：
主としてロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業に投資し、長期的な信託財産の成長を目指して運用します。

・参考指数：
MSCI EM Eastern Europe 10/40

・投資顧問会社：
アムンディ・アセットマネジメント

基準価額の値動きに影響する1ヵ月間の市場及び為替変動

MSCI インデックス※（現地通貨ベース）	株式要因 騰落率（A）	現地通貨（東京：クロスレート）	為替要因 騰落率（B）	複合 （A）+（B）
MSCI ロシア	-	円/ルーブル	-0.6%	-
MSCI ポーランド	11.6%	円/ズロチ	3.6%	15.2%
MSCI チェコ	-0.5%	円/コルナ	0.1%	-0.3%
MSCI ハンガリー	3.4%	円/フォリント	1.7%	5.0%

注1）上記表中のデータは、あくまでもファンドの値動きのイメージをわかりやすく説明するために、基準価額に対する影響度の内訳を株式市場および為替の両面から表したものです。したがって、実際のファンドの値動きに対する影響度を正確に表すものではありません。
注2）各騰落率の計算基準日：MSCI インデックス：当ファンドの基準日の2営業日前
現地通貨：当ファンドの基準日の前営業日
※MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
注3）MSCIロシアは、2023年3月1日をもって廃止となりました。

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金	決算日	分配金
2018年10月22日	0 円	2021年10月20日	0 円
2019年10月21日	0 円	2022年10月20日	0 円
2020年10月20日	0 円	2023年10月20日	0 円
		設定来累計	5,700 円

※直近6期分の分配金実績です。
※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

基準日:2024年2月29日

◆オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパの概況

※以下の概況は、アムンディ・アセットマネジメントが作成・発行したデータによるものです。

【運用経過】

2月のロシア・東欧株式市場は、米国の早期利下げ観測が後退したことなどが嫌気される場面があったものの、米国経済がソフトランディングするとの見方や良好な企業決算が好感されたことなどが追い風となり、おおむね堅調な動きとなりました。ポーランドが好調となった一方、チェコは後れをとりました。指数を算出するMSCI社はロシアを指数から除外しています。また、ロシアが指定している非友好国の非居住者投資家によるロシア株式の取引については困難な状況が継続しています。

当月、当ファンドはポーランドの電子商取引プラットフォーム企業や銀行、保険会社などのエクスポージャーを拡大しました。なお、保有するロシア株式の評価については管理会社が妥当と判断する価格で評価しています。

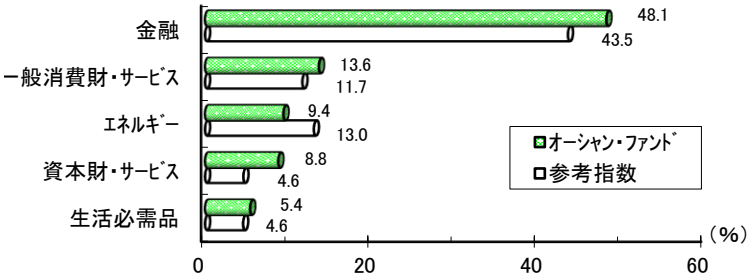
【今後の見通し】

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は長期化の様相をみせており、事態収束の兆しがみえていません。ロシアが指定している非友好国の非居住者投資家によるロシア株式の取引は困難な状況が継続しています。こうした状況下、国際的な制裁措置や取引の制約などにおける今後の動きを含め、情勢を注視しています。ポーランドは、政策金利の据え置きを継続しています。親EU（欧州連合）政権が誕生し、EUは凍結している同国向けEU資金の凍結解除に向けた動きとなっていることに加え、国有企業の企業統治などが改善する可能性があるとみています。当ファンドは金融や資本財・サービスなどを選好しています。ハンガリーは、2023年のGDP（国内総生産）成長率がマイナスとなり、2024年にはプラスに転換するとみていますが低水準になると予想しています。また、昨年の対内直接投資額が過去最高となり、今年も増加すると予想しています。ハンガリー中央銀行は利下げを継続しています。チェコは、経済はディスインフレを受けて回復すると予想されますが、ドイツを中心とした外需の弱さや、財政再建と慎重な金融政策を背景とした低水準の内需などから、低い水準にとどまるとみています。チェコ中央銀行は2回連続で政策金利を引き下げています。株式市場における金融と公共事業セクターの割合が大きく、当ファンドはチェコを慎重にみています。

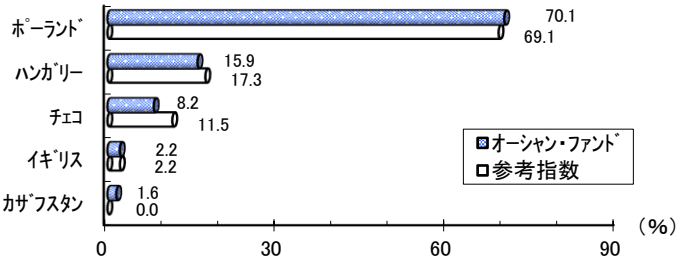
【お知らせ】

2月末基準の月次レポート発行時点において、当ファンドは設定・解約の受付を停止しております。ただし、ロシア株式市場の再開など、今後の状況の変化によっては受付を再開する可能性もございます。なお、2022年3月11日付の『「アムンディ・ロシア東欧株ファンド」基準価額についてのお知らせ（2）』も併せてご確認ください。

●組入上位5業種



●組入上位5ヵ国・地域



※比率は、オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。
参考指数はMSCI EM Eastern Europe 10/40（ユーロベース）

●組入上位10銘柄

銘　柄　名	国　名	業　種	比　率
PKO BANK POLSKI	ポーランド	金融	9.52%
OTP BANK PLC	ハンガリー	金融	8.23%
ORLEN SA	ポーランド	エネルギー	6.06%
LPP SA	ポーランド	一般消費財・サービス	5.93%
BANK PEKAO SA	ポーランド	金融	5.91%
MBANK SA	ポーランド	金融	5.54%
ALLEGRO.EU SA	ポーランド	一般消費財・サービス	5.25%
BUDIMEX	ポーランド	資本財・サービス	5.20%
SANTANDER BANK POLSKA SA	ポーランド	金融	5.14%
DINO POLSKA SA	ポーランド	生活必需品	5.10%

※比率は、オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパの純資産総額に対する比率です。

アムンディ・ロシア東欧株ファンド

追加型投信／海外／株式

販売用資料
月次レポート

ファンドの目的

投資信託証券への投資を通じ、長期的な信託財産の成長を目指します。

ファンドの特色

① **ファンドは、主として、ロシア・東欧諸国の企業、またはロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。**

（今後の政治・経済環境の変化にともない、投資対象国は増えることがあります。DR（預託証書）、ロンドン等その他の市場に上場しているロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業も含まれます。）

② **ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。**

ファンドは、ルクセンブルク籍の投資信託証券「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」と「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。

ロシア・東欧株式への実質的な投資は「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」を通じて行い、その組入れを高位に保ちます。

◆「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」の運用はアムンディ・アセットマネジメントが行います。

◆投資対象となるサブファンドは追加・変更することがあります。

③ **原則として、為替ヘッジは行いません。**

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
  また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
  ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資対象サブファンドへの投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、換金の中止、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

当資料のお取扱いについてのご注意
■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	お申込日がパリの祝休日またはルクセンブルクの銀行休業日の場合には、お申込みの受付は行いません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が解約日における受益権総口数の10%を超える場合、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等における取引の停止等、一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2005年3月31日）
決算日	年1回決算、原則毎年10月20日とします。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金再投資コースは税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は3.85%（税抜3.5%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た金額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	実質的な負担の上限：純資産総額に対して1.7235%（税込）※ ※ファンドの信託報酬年率0.9735%（税込）に組入投資信託証券のうち最大のもの（年率0.75%）を加算しております。実際の信託報酬の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。 ◆上記の運用管理費用（信託報酬）は、有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・信託財産に関する租税　等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）　第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	**アムンディ・ジャパン株式会社** お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス ： https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○		○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
愛媛証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第2号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188 号	○				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○				○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○			○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○		○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○				○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				

（以下の販売会社は換金のみの取扱いとなります）

金融商品取引業者等		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○				